

「施策」総括票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興		82頁
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。 ○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定			
1	沖縄県スポーツ基本計画策定基礎調査事業	11,475	順調
○スポーツに係る次期計画を策定するにあたり、現状分析に必要な基礎調査として、県民のスポーツ・運動に関する意識調査とともに県内の体育施設調査を行い、平成25年3月に新たな「沖縄県スポーツ推進計画」を策定した。			
○生涯スポーツの推進			
2	広域スポーツセンター事業	4,803	順調
3	社会体育活動支援事業費	2,489	順調
○県民の生涯スポーツの推進に向けて、総合型地域スポーツクラブの普及啓発活動を行うとともに、9月～11月に沖縄県レクリエーション祭を開催した。(2, 3)			
○競技スポーツの推進			
4	国民体育大会等派遣事業	69,289	順調
5	沖縄県体育協会活動費補助	42,129	順調
6	競技力向上対策事業費	36,833	順調
7	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	10,012	順調
○国民体育大会本大会、冬季大会ならびに九州ブロック大会へ選手を派遣するとともに、競技力向上を図った。(4) ○スポーツアイランド拠点会館(仮称)の必要性と基本的な考え方をまとめ、基本計画を平成25年3月に策定した。(7)			

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	—	45% (28年)	—	45.3% (21年)
	状況説明	沖縄県スポーツ基本計画策定調査事業により、本県のスポーツ実施率を調査した結果、全国の現状より、6.3ポイントも低い結果となっている。特に20代～40代にかけてのスポーツ実施率が20%後半から30%前半と低い結果となった。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	国民体育大会順位	40位台 (24年)	—	30位台後半	—	—
	状況説明	本大会で入賞した競技が12競技(昨年13)にとどまり、団体参加競技が昨年度より1競技減少し、入賞した団体は7チーム(昨年8)となった。個人種目は38種目(昨年30)と、昨年度より躍進した。 個人種目より団体種目の得点が低く、また女子の得点が低い状況であった。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	65,324人 (23年)	77,000人	△1,415人	—
	状況説明	スポーツ・コンベンションの県内参加者数は平成22年度は66,739人、平成23年度は65,324人と1,415人の減少となっており、東日本大震災の影響による、スポーツイベント開催数の減少が大きな要因となっている。 今後は、市町村や各関連団体等にスポーツ・ツーリズムへの理解を深めてもらうため、対象者にセミナー等を開催することにより、意識啓発につなげ、県内の参加者数が増加するように努める。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	52クラブ (22年)	58クラブ (23年)	62クラブ (24年)	↗	—
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	10,414人 (22年)	9,079人 (23年)	8,630人 (24年)	↘	—
県立学校体育施設開放事業の実施率	5.3% (22年)	5.3% (23年)	6.6% (24年)	↗	57.9% (九州) (23年)
国民体育大会順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定

・策定した「沖縄県スポーツ推進計画」の中間年次となる平成28年度に行う計画の検証・評価と、沖縄21世紀ビジョン基本計画ならびに沖縄21世紀ビジョン実施計画の検証等を行うため、県民のニーズの変化や体育施設の現況等の現状を把握する必要がある。

○生涯スポーツの推進

・県立学校の一般開放に当たっては、開放の際における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。
・県立学校の懸念要素を軽減する形で実施していくため、県立学校の理解・協力が得られやすい総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。

○競技スポーツの推進

・国民体育大会における男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには継続的な選手強化、特に少年種別の強化が必要である。また、成年種別についても少年種別との比較で競技得点が縮まりつつあるとはいえ、得点差が大きいことから、強化を図る必要がある。
・成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、各競技団体による「ふるさと選手制度」の積極的な活用及び少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○生涯スポーツの推進

・総合型地域スポーツクラブの活動が円滑に行われるためには、活動場所や活動時間、指導者の確保が求められる。
・多くのクラブはtotoの助成を受けてクラブの育成に取り組んでいる。しかし、totoからの助成期間(5年)が終了するクラブが今後出てくることから、活動が停滞するクラブが増えると予想される。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定

・「沖縄県スポーツ推進計画」の進捗状況・主な成果・今後の課題と取り組みについての中間評価に向けた基礎調査を、平成27年度に実施する。

○生涯スポーツの推進

・県立学校の一般開放については、県教育庁関係課及び県立学校の理解・協力を得るための事業説明会等を積極的に設け、開放の際における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担についての協議を行う。
・利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握の調査を行い、県立学校への紹介等を行う。
・本県の現状に即した指導者養成研修会や講習会、マネジメント研修会を開催することにより指導者の増加を図る。
・totoからの助成期間が終了したクラブに対しては、法人格の取得や財源確保等に向けた取組を支援する。

○競技スポーツの推進

・少年種別の強化を図るためにジュニア強化対策を行う。
・成年種別の強化を図るために各種強化事業を通し、大学生の強化及びふるさと選手制度の活用を積極的に推進する。
・少年種別で活躍した選手を成年種別へつなげていくために一貫指導システムを構築する。